



平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月27日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成28年6月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の連結業績(平成27年7月21日～平成28年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	103,620	△3.6	3,717	△3.3	4,013	1.2	2,297	59.8
27年7月期第3四半期	107,500	△4.5	3,844	0.1	3,966	△3.7	1,437	△38.4

(注) 包括利益 28年7月期第3四半期 963百万円 (△67.8%) 27年7月期第3四半期 2,989百万円 (15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	45.67	—
27年7月期第3四半期	28.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第3四半期	100,265	36,959	34.3
27年7月期	91,577	36,555	37.2

(参考) 自己資本 28年7月期第3四半期 34,418百万円 27年7月期 34,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	—	—	10.00	10.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,600	1.9	3,500	△3.4	3,700	△4.2	1,860	459.5	36.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年7月期3Q	52,096,858 株	27年7月期	52,096,858 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年7月期3Q	1,796,484 株	27年7月期	1,795,456 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期3Q	50,300,703 株	27年7月期3Q	50,303,564 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が進むなか、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や、急速な円高の進行などによる影響が懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような中、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前年同期の売上高に大きく貢献した公共関連事業分野の大規模公募型受託案件がなかったことや、大手企業を対象としたソフトウェアライセンス販売において、一部大口顧客企業への販売時期が第4四半期にスライドしたこと等により、売上高は1,036億2千万円と前年同四半期に比べ38億8千万円減少（前年同四半期比3.6%減）いたしました。利益面につきましては、売上総利益率の改善により売上高減少の影響はカバーしましたが、人件費増等による販売費および一般管理費の増加により、営業利益は37億1千7百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。経常利益につきましては、営業外収支戻の改善により40億1千3百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は22億9千7百万円（前年同四半期比59.8%増）となっております。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、地方自治体のマイナンバー導入に伴うシステム更新案件等の売上は大きく伸長いたしました。事業分野合計の売上高については、前年同期に売上計上された大規模公募型受託案件がなかったこと、また、利益面では、前年にあった大型ICTサポート案件の減少等により、それぞれ前年を下回る結果となりました。

自治体分野においては、マイナンバー制度施行に伴うシステムの更新が順調に進んだことにより売上高、利益とも伸長し、公共施設における図書館システムの導入も順調に推移いたしました。

小中高校向け教育ICT分野では、超大型案件の影響を除けば、タブレットを中心とした商談および教職員が校務処理を行うための校務システム等の導入が順調に伸長しております。

大学分野では、当社が得意とする学生が自ら考え主体的に学ぶための環境である「アクティブラーニング」を中心とした新しい学習空間の導入ニーズは底堅いものがありますが、前年同四半期に学部新設商談が集中していたことから、当四半期累計期間におきましては売上高、利益とも減少いたしました。

教材分野では、学校消耗品の通販ビジネス「UCHIDAS」が順調に推移したことで売上は伸長いたしました。学校施設設備分野は、例年に比べ当社第4四半期に完工となる案件が多いことから、当期間での売上は僅かに減少しましたが、受注は堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は434億9千9百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は29億7百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野は、国内市場においては、首都圏での大規模なオフィスビル供給量の拡大に対応すべく営業力を強化し、大型のオフィス移転案件、金融機関における店舗、社屋の移転・新築需要を着実に獲得できたこと等から、売上高は伸長いたしました。また、物流倉庫の移転や在庫の適正化により保管費等の物流コスト削減を行った結果、利益面でも改善いたしました。

海外市場においては、為替レートが円高に変動したことにより円換算の売上高は前年同四半

期を下回りましたが、北米市場における個人消費は引き続き堅調に推移しており、利益面では伸長いたしました。

これらの結果、売上高は 342 億 9 千 9 百万円（前年同四半期比 2.4%増）、営業利益は 1 億 3 千 8 百万円（前年同四半期は 3 億 5 千 8 百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業を対象とした会議室予約システム構築やクラウド型コミュニケーションサービスの構築は大型案件の寄与もあり順調に拡大いたしました。一方で、前四半期まで好調に拡大していた大手企業を対象としたソフトウェアライセンス販売については、一部大口顧客企業への販売時期が第 4 四半期にスライドしたことなどにより当四半期累計期間の売上高は減少いたしました。また、中堅中小企業向け業務システムの分野においては、食品業など業種に特化した新規提案を展開いたしました。買換え需要が前年を下回る状況で売上高は減少いたしました。

これらの結果、売上高は 252 億 1 千 2 百万円（前年同四半期比 6.6%減）となり、営業利益は前年同期に退職給付費用の戻りもあったことから、5 億 6 千万円（前年同四半期比 19.7%減）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は 6 億 9 百万円（前年同四半期比 4.8%減）、営業利益は 0 百万円（前年同四半期比 96.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 86 億 8 千 8 百万円増加し、1,002 億 6 千 5 百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加 73 億 1 千 8 百万円、および商品及び製品の増加 19 億 1 千 5 百万円等により前連結会計年度末に比べ 103 億 3 千 8 百万円増加し、711 億 9 千 2 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 16 億 5 千万円減少し、290 億 7 千 3 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 82 億 8 千 4 百万円増加し、633 億 6 百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加 63 億 5 千 4 百万円、および短期借入金の増加 27 億 3 千 7 百万円等により前連結会計年度末に比べ 89 億 5 千 5 百万円増加し、523 億 6 千 8 百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少 6 億 6 千万円等により前連結会計年度末に比べ 6 億 7 千 1 百万円減少し、109 億 3 千 8 百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加 17 億 9 千 3 百万円、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少 11 億 3 千 1 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 4 億 3 百万円増加し、369 億 5 千 9 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 37.2%から 2.9 ポイント低下し、34.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 7 月期の連結業績予想につきましては、平成 28 年 2 月 17 日に公表いたしました業績予想から、売上高、営業利益、および経常利益に変更はありませんが、当第 3 四半期連結累計期間に固定資産の減損損失 2 億 4 千万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を引き下げて 18 億 6 千万円としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費で計上していた ICT サービス事業の費用の一部を、第 1 四半期連結会計期間より、売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社ウチダエスコ(株)が当連結会計年度において組織変更とそれに伴うサービス内容の再検討を行ったことに加え、同社の新システムが稼働したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 3 四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 3 四半期連結累計期間の売上原価は 224 百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,020	21,006
受取手形及び売掛金	28,129	35,448
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,183	7,098
仕掛品	2,930	2,310
原材料及び貯蔵品	429	487
繰延税金資産	1,361	1,780
短期貸付金	60	193
その他	1,290	1,478
貸倒引当金	△50	△111
流動資産合計	60,854	71,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,344	4,275
機械装置及び運搬具(純額)	266	250
工具、器具及び備品(純額)	863	794
リース資産(純額)	59	80
土地	7,897	7,646
有形固定資産合計	13,432	13,047
無形固定資産		
ソフトウェア	2,252	2,756
その他	88	79
無形固定資産合計	2,341	2,836
投資その他の資産		
投資有価証券	8,466	6,944
出資金	5	5
長期貸付金	1,687	1,515
退職給付に係る資産	2,636	2,920
繰延税金資産	987	773
その他	1,384	1,216
貸倒引当金	△216	△185
投資その他の資産合計	14,950	13,189
固定資産合計	30,723	29,073
資産合計	91,577	100,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,303	33,657
短期借入金	3,290	6,027
1年内返済予定の長期借入金	920	920
未払費用	4,079	3,847
未払法人税等	482	641
未払消費税等	1,169	381
賞与引当金	1,921	3,099
工事損失引当金	86	44
その他	4,159	3,748
流動負債合計	43,412	52,368
固定負債		
長期借入金	1,940	1,280
繰延税金負債	95	86
退職給付に係る負債	6,709	6,759
資産除去債務	233	235
その他	2,630	2,576
固定負債合計	11,609	10,938
負債合計	55,022	63,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	22,766	24,560
自己株式	△541	△541
株主資本合計	30,448	32,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,772	1,641
為替換算調整勘定	2	△239
退職給付に係る調整累計額	859	775
その他の包括利益累計額合計	3,634	2,176
非支配株主持分	2,472	2,541
純資産合計	36,555	36,959
負債純資産合計	91,577	100,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年4月20日)
売上高	107,500	103,620
売上原価	81,344	77,231
売上総利益	26,156	26,389
販売費及び一般管理費	22,311	22,672
営業利益	3,844	3,717
営業外収益		
受取利息	37	38
持分法による投資利益	45	43
金型・設備使用料	87	80
その他	333	376
営業外収益合計	503	538
営業外費用		
支払利息	102	84
売上割引	48	51
倉庫移転費用	—	54
原状回復費用	90	—
その他	140	51
営業外費用合計	382	242
経常利益	3,966	4,013
特別利益		
固定資産売却益	36	—
事業譲渡益	27	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
減損損失	63	240
ソフトウェア除却損	826	—
退職給付制度改定損	78	—
特別損失合計	968	240
税金等調整前四半期純利益	3,061	3,772
法人税、住民税及び事業税	788	931
法人税等調整額	604	411
法人税等合計	1,393	1,343
四半期純利益	1,668	2,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,437	2,297

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月21日 至 平成27年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月21日 至 平成28年4月20日)
四半期純利益	1,668	2,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	△1,137
為替換算調整勘定	316	△242
退職給付に係る調整額	51	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	1,321	△1,465
四半期包括利益	2,989	963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,752	839
非支配株主に係る四半期包括利益	237	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月21日 至 平成27年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,388	33,485	26,987	106,861	639	107,500	-	107,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	460	229	41	731	2,443	3,175	△3,175	-
計	46,848	33,715	27,029	107,592	3,083	110,676	△3,175	107,500
セグメント利益又は損失(△)	3,333	△358	697	3,673	22	3,695	149	3,844

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、減損損失63百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「情報関連事業」63百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月21日 至 平成28年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,499	34,299	25,212	103,011	609	103,620	-	103,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	180	291	916	2,643	3,559	△3,559	-
計	43,943	34,479	25,504	103,927	3,252	107,180	△3,559	103,620
セグメント利益	2,907	138	560	3,606	0	3,607	109	3,717

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において、売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、減損損失240百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「公共関連事業」9百万円、「オフィス関連事業」228百万円、および「情報関連事業」2百万円であります。